

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	エムスリー株式会社
【英訳名】	M3, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷村 格
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門二丁目5番5号
【電話番号】	03(5408)0800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 辻 高宏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門二丁目5番5号
【電話番号】	03(5408)0800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 辻 高宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期連結 累計期間	第12期 第1四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	3,358,738	4,184,387	14,646,737
経常利益 (千円)	1,241,497	1,890,601	6,143,626
四半期(当期)純利益 (千円)	677,941	1,103,666	3,486,762
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	620,324	1,177,961	3,455,085
純資産額 (千円)	10,860,679	13,576,671	13,708,125
総資産額 (千円)	13,638,717	17,080,013	17,786,127
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2,589.02	4,211.57	13,310.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2,560.88	4,162.61	13,165.20
自己資本比率 (%)	77.1	76.7	74.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	247,667	439,396	3,186,999
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	327,852	199,404	1,238,688
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	884,219	1,373,774	963,592
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,018,962	8,244,921	9,393,831

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第11期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、その他のセグメントにおいて、平成23年4月28日付で、医療用医薬品に関する広告代理店であるリノ・メディカル株式会社、及び、学会・研究会の会員制コミュニティサイトを運営する学会研究会jp株式会社の株式を取得したことから、両社は当社の連結子会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、入手可能な情報に基づいて当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）業績の状況

当期においても医療従事者専門サイト「m3.com」の基盤強化を進め、医師会員は、当第1四半期連結累計期間において4千人増加の20.9万人に達しました。

既存サービスについては、顧客への各サービスの一層の浸透により、順調に推移しました。製薬会社向けのマーケティング支援サービスは、国内主要製薬会社のほぼ全社が既にご利用されている基本的な「提携企業」サービス、「m3.com」のプラットフォーム上で会員医師が主体的、継続的に高頻度で情報を受け取れる「MR君」サービス、会員医師に対してメールで直接アプローチする「m3MT」サービスと、意図や用途により選べるサービスメニューを提供しています。

また、会員医療従事者を対象とした調査サービス、会員へ医療情報以外のライフサポート情報を提供する「QOL君」などの一般企業向けマーケティング支援サービス、一般の方々からの健康や疾病に関する質問に「m3.com」登録医師が回答する「AskDoctors」（<http://www.AskDoctors.jp/>）、女性のための健康管理・美容促進サポートサイト「AskMoon女性の医学」（<http://askmn.jp/>）、最新の心理学をベースとした心の健康管理サイト「AskMindココロ日記」（<http://askmd.jp/>）、診療所の経営をサポートする「m3.com 開業・経営」等の新規サービスの拡充も進めています。

さらに、ITを活用した大規模臨床研究支援サービスを提供するメビックス株式会社（以下「メビックス」という）、医師、薬剤師向けの求人求職支援サービスを提供するエムスリーキャリア株式会社（以下「エムスリーキャリア」という）、クリニックの診療予約サービスを提供するアイチケット株式会社（以下「アイチケット」という）に加えて、平成23年4月に医療用医薬品に関する広告代理店であるリノ・メディカル株式会社（以下「リノ・メディカル」という）及び200以上の医療系学術団体が利用する会員制コミュニティサイト「学会研究会jp」を運営する学会研究会jp株式会社（以下「学会研究会jp」という）の2社を新たに連結子会社とする等、グループ会社も拡大しています。

一方海外においては、米国で、当第1四半期連結累計期間において、医療従事者向けウェブサイト「MDLinx」の医師会員が3.2万人増加の15.7万人に達し、「MR君」の米国版である「M3 Messages」等の製薬会社向けマーケティング支援サービスの展開が順調に進んでいます。また、日本、米国、欧州、中国及び韓国に跨る100万人の医師パネルを構築し、医療分野においてグローバルな調査サービスの提供を開始する等、調査サービスも拡大しています。

当第1四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりです。

（当期の業績）

（単位：百万円）

	平成23年3月期 第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	平成24年3月期 第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	比較増減		(参考) 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	3,358	4,184	+825	+24.6%	14,646
営業利益	1,288	1,886	+597	+46.4%	6,031
経常利益	1,241	1,890	+649	+52.3%	6,143
四半期(当期)純利益	677	1,103	+425	+62.8%	3,486

(セグメントの業績)

(単位：百万円)

		平成23年3月期 第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	平成24年3月期 第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	比較増減	
医療 ポータル	セグメント売上高	2,537	3,160	+622	+24.5%
	セグメント利益	1,435	1,886	+450	+31.4%
エビデンス ソリューション	セグメント売上高	477	449	27	5.8%
	セグメント利益	55	111	+166	
海外	セグメント売上高	351	536	+185	+52.7%
	セグメント利益	10	8	2	24.5%
その他	セグメント売上高	65	102	+37	+56.9%
	セグメント利益	1	10	+11	
消去又は全社	セグメント売上高	(73)	(64)		
	セグメント利益	(148)	(125)		
合計	売上高	3,358	4,184	+825	+24.6%
	経常利益	1,241	1,890	+649	+52.3%

医療ポータル

医療関連会社マーケティング支援分野の売上高は、1,865百万円（前年同期比19.9%増）となりました。eディテール（会員向けに配信したメッセージ）量が伸びたこと等により、「MR君」サービスの売上高が前年同期比23%増となった等、全体としては前年同期比19.9%の増収となりました。

調査分野の売上高は297百万円（前年同期比15.9%増）となりました。製薬会社の着実な需要増加と企画型調査の拡大等の要因により好調に推移しました。

その他分野の売上高は、997百万円（前年同期比37.5%増）となりました。エムスリーキャリアにおける医師、薬剤師向け人材紹介事業及び求人広告事業が好調に推移しました。

これらの結果、医療ポータルセグメントの売上高は、3,160百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費の総額は、コンテンツ売上増加に伴う業務委託費の増加、エムスリーグループ業容拡大に伴う人件費増加及びサービス拡大に伴う会員向けポイント関連費用の増加等の要因により、1,272百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

以上の結果、医療ポータルのセグメント利益は1,886百万円（前年同期比31.4%増）となりました。

エビデンスソリューション

エビデンスソリューションセグメントにおいては、大型プロジェクトの進捗があったものの、一部既存の大規模臨床試験が計画通り終息に向かっていること等により、売上高は449百万円（前年同期比5.8%減）となりました。また、構造改革の進展によるコスト削減や、エムスリーとメビックスのシナジー効果が順調に拡大した他、一部の臨床試験の内容変更に伴う原価率の改善等により、セグメント利益111百万円（前年同期比166百万円改善）となりました。

海外

米国子会社M3 USAにEMS Researchを加えた米英の売上高は、「M3 Messages」及び「MDLinx Clicks」等の製薬会社向けマーケティング支援サービスの拡大とEMS Researchが加わったことにより、500百万円（前年同期比57.5%増）となりました。韓国においても順調に事業が推移した結果、為替変動のマイナスの影響(64百万円)を吸収し、海外セグメントの売上高は536百万円（前年同期比52.7%増）となりました。

また、米英においては、業容拡大等のための費用の増加を増収により吸収し増益となったものの、平成23年1月に設立したドイツ子会社MedQuarter Onlineの事業立ち上げに伴う損失27百万円等により、海外セグメントの利益は8百万円（前年同期比24.5%減）となりました。

その他

その他のセグメントの売上高は、アイチケットのサービス拡大の他、リノ・メディカル及び学会研究会jpを新たに連結子会社としたこと等により、売上高は102百万円（前年同期比56.9%増）となりました。また、セグメント利益は、アイチケットの利益改善と持分法投資損益の改善により、10百万円（前年同期比11百万円改善）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は4,184百万円（前年同期比24.6%増）、営業利益は1,886百万円（前年同期比46.4%増）、経常利益は1,890百万円（前年同期比52.3%増）、四半期純利益は1,103百万円（前年同期比62.8%増）となりました。

（2）資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末比706百万円減の17,080百万円となりました。法人税等及び配当金の支払等があり、現金及び預金が1,182百万円減少したことを主な要因に、流動資産は前連結会計年度末比990百万円減の12,320百万円となりました。また、学会研究会jpの新規連結によるのれんの計上等により無形固定資産が198百万円増加したことを主な要因に、固定資産は284百万円増の4,759百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比574百万円減の3,503百万円となりました。法人税等の支払等により未払法人税等が753百万円減少したこと等により、流動負債が552百万円減の3,109百万円となったことが主な要因です。

純資産合計は、前連結会計年度末比131百万円減の13,576百万円となりました。四半期純利益1,103百万円を計上した一方、剰余金配当1,310百万円を行ったことにより利益剰余金が206百万円減少したことが主な要因です。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高より1,148百万円減少し、8,244百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、439百万円の収入（前年同期比687百万円の収入増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,921百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,445百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、学会研究会jpへの出資に伴う連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出225百万円等により、199百万円の支出（前年同期比128百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、1,373百万円の支出（前年同期比489百万円の支出増）となりました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

（6）従業員数

当第1四半期連結累計期間において、リノ・メディカル株式会社及び学会研究会jp株式会社を新たに連結子会社としたことにより、その他のセグメントにおける従業員数は、当第1四半期連結累計期間において28名増加しています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	960,000
計	960,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	262,086	262,237	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度を 採用していません。
計	262,086	262,237		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日(注)	66	262,086	5,657	1,203,445	5,657	1,431,840

(注) 新株予約権の行使による増加です。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 262,020	262,020	
単元未満株式			
発行済株式総数	262,020		
総株主の議決権		262,020	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
計					

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,824,149	8,641,165
受取手形及び売掛金	2,581,603	2,799,179
商品	3,168	2,697
仕掛品	186,220	179,155
その他	747,996	732,592
貸倒引当金	32,045	34,389
流動資産合計	13,311,092	12,320,400
固定資産		
有形固定資産	145,496	193,880
無形固定資産		
のれん	1,614,577	1,835,463
その他	883,326	861,051
無形固定資産合計	2,497,904	2,696,514
投資その他の資産		
投資有価証券	1,247,797	1,231,034
その他	720,571	773,632
貸倒引当金	136,734	135,449
投資その他の資産合計	1,831,634	1,869,217
固定資産合計	4,475,035	4,759,612
資産合計	17,786,127	17,080,013
負債の部		
流動負債		
買掛金	539,453	455,278
未払法人税等	1,490,053	736,092
ポイント引当金	495,000	582,891
その他の引当金	134,407	85,238
その他	1,003,667	1,250,093
流動負債合計	3,662,582	3,109,594
固定負債		
退職給付引当金	10,954	8,488
繰延税金負債	57,665	73,151
その他	346,800	312,107
固定負債合計	415,419	393,747
負債合計	4,078,002	3,503,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197,787	1,203,445
資本剰余金	1,426,182	1,431,840
利益剰余金	10,620,003	10,413,570
株主資本合計	13,243,974	13,048,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,332	134,339
為替換算調整勘定	65,160	87,443
その他の包括利益累計額合計	64,171	46,895
新株予約権	62,483	74,683
少数株主持分	337,495	406,236
純資産合計	13,708,125	13,576,671
負債純資産合計	17,786,127	17,080,013

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,358,738	4,184,387
売上原価	942,990	984,892
売上総利益	2,415,748	3,199,495
販売費及び一般管理費	1,127,063	1,313,369
営業利益	1,288,685	1,886,125
営業外収益		
持分法による投資利益	-	17,059
その他	8,016	10,001
営業外収益合計	8,016	27,060
営業外費用		
為替差損	47,225	22,303
その他	7,978	280
営業外費用合計	55,204	22,584
経常利益	1,241,497	1,890,601
特別利益		
負ののれん発生益	-	35,012
その他	4,444	-
特別利益合計	4,444	35,012
特別損失		
子会社清算損	-	3,907
その他	6,436	-
特別損失合計	6,436	3,907
税金等調整前四半期純利益	1,239,504	1,921,706
法人税、住民税及び事業税	467,570	693,696
法人税等調整額	71,209	32,771
法人税等合計	538,779	726,467
少数株主損益調整前四半期純利益	700,724	1,195,238
少数株主利益	22,782	91,571
四半期純利益	677,941	1,103,666

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	700,724	1,195,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,346	5,050
為替換算調整勘定	18,346	22,155
持分法適用会社に対する持分相当額	5,292	171
その他の包括利益合計	80,400	17,276
四半期包括利益	620,324	1,177,961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	623,156	1,087,982
少数株主に係る四半期包括利益	2,831	89,978

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,239,504	1,921,706
減価償却費	40,579	40,705
のれん償却額	52,025	53,647
負ののれん発生益	-	35,012
子会社清算損益(は益)	-	3,907
ポイント引当金の増減額(は減少)	14,969	88,083
退職給付引当金の増減額(は減少)	43	10,954
その他の引当金の増減額(は減少)	19,844	49,031
受取利息及び受取配当金	6,888	8,141
為替差損益(は益)	47,225	22,303
持分法による投資損益(は益)	5,517	17,059
売上債権の増減額(は増加)	73,035	153,134
たな卸資産の増減額(は増加)	11,083	12,526
その他の流動資産の増減額(は増加)	12,692	25,995
仕入債務の増減額(は減少)	107,253	108,183
未払費用の増減額(は減少)	71,921	10,422
前受金の増減額(は減少)	163,235	21,035
その他の流動負債の増減額(は減少)	8,318	25,284
その他	4,007	16,571
小計	1,084,206	1,860,673
利息及び配当金の受取額	10,580	24,325
利息の支払額	-	62
法人税等の支払額	1,342,454	1,445,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,667	439,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	54,416	1,822
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	38,527	45,801
無形固定資産の取得による支出	37,958	20,517
敷金及び保証金の差入による支出	238,135	-
敷金及び保証金の回収による収入	1,817	-
投資有価証券の取得による支出	-	8,230
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	225,767
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	52,993
貸付けによる支出	10,633	-
その他	-	259
投資活動によるキャッシュ・フロー	327,852	199,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	100,654
長期借入金の返済による支出	-	79,838
株式の発行による収入	12,674	11,314
配当金の支払額	886,119	1,187,839
少数株主への配当金の支払額	10,773	16,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	884,219	1,373,774

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,485	15,127
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,483,225	1,148,909
現金及び現金同等物の期首残高	8,502,188	9,393,831
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,018,962	1 8,244,921

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、リノ・メディカル株式会社及び学会研究会jp株式会社については、新たに株式を取得したことから、連結の範囲に含めています。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しています。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しています。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
	(千円)	(千円)
報酬・給与	322,608	370,368
販売促進費	226,795	218,135
賞与引当金繰入額	20,651	28,056
ポイント引当金繰入額	15,129	88,083

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	7,269,257	8,641,165
預入期間3ヶ月超の定期預金	250,294	286,009
拘束性預金	-	110,234
現金及び現金同等物	7,018,962	8,244,921

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月27日 取締役会	普通株式	942,235	3,600	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月25日 取締役会	普通株式	1,310,100	5,000	平成23年3月31日	平成23年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療ポータル	エビデンス ソリューション	海外	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,465,118	477,310	351,417	3,293,847	64,891	3,358,738
セグメント間の内部売上高 または振替高	72,806			72,806	218	73,025
計	2,537,925	477,310	351,417	3,366,654	65,109	3,431,764
セグメント利益(損失)	1,435,585	55,573	10,969	1,390,981	1,294	1,389,687

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機関向け各種情報提供サービス事業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(単位:千円)
報告セグメント計	1,390,981
「その他」の区分の利益	1,294
セグメント間取引消去	11,164
全社費用(注)	137,025
四半期連結損益計算書の経常利益	1,241,497

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療ポータル	エビデンス ソリューション	海外	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,097,408	449,410	535,558	4,082,377	102,010	4,184,387
セグメント間の内部売上高 または振替高	63,008		1,077	64,085	124	64,209
計	3,160,416	449,410	536,635	4,146,462	102,134	4,248,597
セグメント利益	1,886,480	111,102	8,282	2,005,864	10,123	2,015,988

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機関向け各種情報提供サービス事業及び医療用医薬品に関する広告代理店事業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(単位:千円)
報告セグメント計	2,005,864
「その他」の区分の利益	10,123
セグメント間取引消去	7,348
全社費用(注)	118,038
四半期連結損益計算書の経常利益	1,890,601

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

取得による企業結合

1 リノ・メディカル株式会社の取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称	リノ・メディカル株式会社
被取得企業の事業の内容	医療用医薬品に関する広告代理店
企業結合を行った主な理由	専門性の高いメディカルコピーライティングのリソースを獲得することによるコンテンツ制作基盤の強化
企業結合日	平成23年4月28日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	リノ・メディカル株式会社
取得した議決権比率	100.0%
取得企業を決定するに至った主な根拠	現金を対価としてリノ・メディカル株式会社の株式を100%取得したため

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月30日をみなし取得日としており、かつ、当該子会社については、平成23年5月31日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、平成23年5月1日から平成23年5月31日までの業績が含まれています。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価	119,368千円
取得原価の内訳	
株式取得費用(現金)	114,495千円
株式取得に直接要した支出額(デューデリジェンス費用等)	4,873千円

(4) 発生した負ののれんの金額等

負ののれん発生益の金額	34,981千円
発生原因	取得した被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額(純額)と、取得原価に差額が生じたため

(5) 企業結合日(みなし取得日)に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	284,860千円
固定資産	92,374千円
資産計	377,235千円
流動負債	58,154千円
固定負債	164,730千円
負債計	222,885千円

2 学会研究会jp株式会社の取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称	学会研究会jp株式会社
被取得企業の事業の内容	学会・研究会の会員制コミュニティサイト「学会研究会jp」の運営
企業結合を行った主な理由	学会や研究会を基盤としたコミュニティサービスの共同展開のため
企業結合日	平成23年4月28日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	学会研究会jp株式会社
取得した議決権比率	50.0%
取得企業を決定するに至った主な根拠	現金を対価として学会研究会jp株式会社の株式を50.0%取得し、かつ、学会研究会jp株式会社の取締役会を事実上支配するに至ったため

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月30日をみなし取得日としていることから、平成23年5月1日から平成23年5月31日までの業績が含まれています。当該子会社については連結業績に与える影響の重要性が乏しいことから、平成23年6月1日から平成23年6月30日までの業績は含んでおりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価	252,196千円
取得原価の内訳	
株式取得費用（現金）	249,999千円
株式取得に直接要した支出額（デューデリジェンス費用等）	2,197千円

(4) 発生したのれんの金額等

のれん	279,435千円
発生原因	学会研究会jp株式会社の今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したもの
償却方法及び償却期間	20年間で均等償却

(5) 企業結合日（みなし取得日）に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	28,186千円
固定資産	1,101千円
資産計	29,287千円
流動負債	56,526千円
負債計	56,526千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2,589.02円	4,211.57円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	677,941	1,103,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	677,941	1,103,666
普通株式の期中平均株式数(株)	261,853	262,056
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,560.88円	4,162.61円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,877	3,082
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しています。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりです。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 2,560.12円

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

平成23年7月26日開催の取締役会において、次のとおり株式分割による新株式の発行を決議しました。

1 株式分割の目的

投資単位当たりの金額の引下げ及び株式の流動性向上により、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成23年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する当社普通株式1株につき2株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

平成23年6月30日現在の発行済株式総数	262,086株
今回の分割により増加する株式数	262,086株
株式分割後の発行済株式総数	524,172株
株式分割後の発行可能株式総数	1,920,000株

3 株式分割の日程

平成23年9月30日を基準日とし、平成23年10月1日を効力発生日とします。

4 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における「1株当たり情報」の各数値は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1株当たり四半期純利益金額 1,294.51円

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1,280.44円

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1株当たり四半期純利益金額 2,105.79円

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 2,081.31円

2【その他】

(剰余金の配当)

平成23年4月25日開催の取締役会において、平成23年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、剰余金の配当(期末)を行うことを次の通り決議しました。

配当金の総額 1,310,100千円

1株当たり配当額 5,000円

効力発生日 平成23年6月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

エムスリー株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 善 場 秀 明
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムスリー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エムスリー株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年7月26日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。